



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日 東

上場会社名 株式会社さいか屋 上場取引所
 コード番号 8254 URL <http://www.saikaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 岡本 洋三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 古性 武志 (TEL) 044 (211) 3157
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	35,223	△6.6	544	20.8	402	101.9	3,059	—
26年2月期	37,703	△4.6	450	△44.8	199	△63.5	104	△81.3
(注) 包括利益	27年2月期		3,086百万円(—%)		26年2月期		112百万円(△80.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年2月期	98.01	73.49	62.8	1.8	1.5	
26年2月期	3.35	2.51	3.2	0.9	1.2	
(参考) 持分法投資損益	27年2月期		—百万円	26年2月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年2月期	21,770	6,417	29.5	181.81		
26年2月期	22,724	3,330	14.7	82.94		
(参考) 自己資本	27年2月期		6,417百万円	26年2月期		3,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	1,667	5,451	△5,629	2,866
26年2月期	1,293	△726	△932	1,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	△11.6	370	86.7	290	315.3	180	167.5	5.77
通期	28,400	△19.4	530	△2.7	380	△5.5	260	△91.5	8.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	31,353,142株	26年2月期	31,353,142株
② 期末自己株式数	27年2月期	136,146株	26年2月期	132,746株
③ 期中平均株式数	27年2月期	31,218,246株	26年2月期	31,222,796株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	35,190	△6.6	505	23.3	364	124.4	3,035	—
26年2月期	37,660	△4.5	410	△47.5	162	△68.3	87	△83.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	97.23		72.91					
26年2月期	2.81		2.11					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年2月期	21,486		6,485		30.2		184.00	
26年2月期	22,381		3,423		15.3		85.90	

(参考) 自己資本 27年2月期 6,485百万円 26年2月期 3,423百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,500	△12.1	350	97.1	270	437.1	170	220.2	円 銭
通 期	28,100	△20.1	495	△2.1	340	△6.7	250	△91.8	5.45
									8.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(表示方法の変更)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 販売の状況	33
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融緩和の効果により、設備投資や輸出が持ち直すとともに企業収益の改善が図られ、雇用・所得環境についても改善傾向が続いています。景気は、個人消費などに弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いており、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、先行きについても緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクもあり、予断を許さない状況となっています。

百貨店業界におきましては、3月の売上高は消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、前年対比で大幅に増加いたしました。その反動により4月以降の売上高は前年対比で減少が続きました。その後、次第に影響は和らぎ、多くの地区で減少幅は縮小してきているものの、美術・宝飾・貴金属の売上が好調で訪日外国人売上高の増収効果がある大都市の百貨店に比べ、地方・郊外の百貨店は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は今年度を「強固な企業体質を構築する年度」と位置づけ、2年目を迎える中期経営計画の数値目標を、現在の営業状況を考慮したものに修正するとともに、新たに策定した重要戦略である「売上高増加のための売場改善」、「収益力強化」、「外商機能の強化」の実行に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における営業の状況につきましては、期初の3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、美術・宝飾品などの高額品、寝具・家電などの家庭用品が好調に推移し、大幅に売上高を伸ばし好調なスタートとなりました。4月以降は駆け込み需要の反動や、7月、8月の天候不順による影響などにより、売上高は前年対比で減少が続きましたが、1月から開催している川崎店の「閉店大感謝セール」を始め、各店ごとに独自の営業施策を積極的に展開するとともに、本部・営業店一体で経費削減に努めたことにより、業績予想を上回る営業利益を確保することができました。

当連結会計年度において実施した今年度の重要戦略に基づく施策といたしましては、利益率向上のため各店において自主編集売場で販売する商品の取扱いを増やすとともに、手数料収入の増加を図るため、外部との提携により外商担当者が取扱う商品・サービス拡充に努めました。また、5月から開始した通信販売など、株式会社エーエフシーとの提携による健康食品の販売施策が安定的に成果を挙げているほか、9月からは、京浜急行電鉄株式会社が運営する「京急プレミアポイント」の加盟店に加わり、京浜急行沿線のお客様への販促強化および新規顧客開拓を図りました。更に、11月からは、横須賀店において、神奈川県内の百貨店としては初となる移動販売車による営業を開始するなど、より地域に密着した営業施策を展開いたしました。

一方、ローコストオペレーションを更に推進するため、引き続き、店舗の維持管理費用などの物件費を中心とした販売管理費削減に取り組むとともに、経営資源の集中を図るため、8月に非連結子会社である㈱エフ・アンド・エス・ツーの全株式を売却し、グループの体質強化を図りました。

また、財務面におきましては、横須賀店の収益力低下が長期化し減損の兆候が認められたことから、固定資産減損損失14億5百万円を特別損失として計上いたしました。1月に町田ジョルナ店の不動産流動化を実施し、弊社が店舗全体のテナント運営管理業務を受託するとともに、一部区画をリースバックする形で不動産を売却することにより、固定資産売却益49億1千6百万円を特別利益に計上し自己資本の充実を図るとともに、売却代金を借入金返済に充当することで有利子負債を大幅に圧縮し、財務体質の強化を図りました。

以上のような諸施策を実施したことから、売上高は前期比減収となりましたが、営業利益につきましては、販売管理費等の節減による経費削減により前期比増益となりました。また、当期純利益につきましては、町田ジョルナ店の固定資産譲渡益が寄与し、前期比大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は352億2千3百万円（前連結会計年度比93.4%）、営業利益は5億4千4百万円（同120.8%）、経常利益は4億2百万円（同201.9%）、また、当期純利益は30億5千9百万円（前連結会計年度は1億4百万円）となりました。

セグメントの業績については、当社グループは百貨店業の単一セグメントのため、記載しておりません。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、依然として近隣商業施設との競合や商圈間の競争が激しく、また、商圈内人口の減少や高齢化などもあり、営業環境は厳しさを増しています。

このような状況の中、当社は川崎店の営業終了など営業体制の変動を踏まえて「新中期経営計画」（本日の適時開

示資料をご参照ください) を策定し、強固な企業体質を構築するために全役職員が一丸となって計画実現に向け、各種重点戦略を展開してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高284億円(前連結会計年度比80.6%)、営業利益5億3千万円(同97.3%)、経常利益3億8千万円(同94.5%)、当期純利益2億6千万円(同8.5%)を見込んでおります。

なお、店内改装による固定資産除却損等として、特別損失1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、217億7千万円と前連結会計年度末に比べ9億5千4百万円減少しました。これは主に、減損損失及び固定資産の譲渡等に伴う固定資産の減少並びに流動資産の増加によるものです。

負債については、153億5千2百万円と前連結会計年度末に比べ40億4千万円減少しました。これは主に、固定資産の譲渡代金による借入金の返済等に伴う長期借入金の減少等によるものです。

純資産については、64億1千7百万円と前連結会計年度末に比べ30億8千6百万円増加しました。これは主に、固定資産の譲渡等による特別利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億8千9百万円増加し28億6千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億6千7百万円の収入(前連結会計年度比3億7千4百万円の収入の増加)となりました。主な増加項目は、税金等調整前当期利益34億7千5百万円及び減損損失14億3千3百万円並びに減価償却費10億1千1百万円等によるものであり、主な減少項目は、固定資産売却益49億1千6百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、54億5千1百万円の収入(前連結会計年度は7億2千6百万円の支出)となりました。主な増加項目は、有形固定資産の売却による収入60億円等であり、主な減少項目は、長期前払費用の取得による支出4億7百万円及び有形固定資産の取得による支出2億5千1百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、56億2千9百万円の支出(前連結会計年度比46億9千6百万円の支出の増加)となりました。主な減少項目は、長期借入金の純減少額55億8百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	7.2	10.5	13.7	14.7	29.5
時価ベースの自己資本比率	5.3	5.8	10.6	9.2	10.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.2	9.8	9.1	9.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	4.2	4.8	4.5	6.8

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策のひとつとして位置づけており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、従来から安定的な配当を目指していきたいと考えているところです。

しかしながら、現在の財務状況においては、引き続き財務体質の強化を図る必要があり、収益向上の為の店舗改装投資等に向けた資金を確保する観点からも、誠に遺憾ではございますが期末配当は見送りとさせていただきます。

次期の配当につきましても上記の基本方針に沿って検討・決定いたします。

(4) 事業等のリスク

1. 災害リスク

当社グループでは川崎、横須賀、藤沢、町田というほぼ同一地域内において店舗展開しており、自然災害や事故等により、店舗運営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

特に火災や地震等により災害が発生した場合、被害者への損害賠償責任や建物および保管商品・保有資産等への甚大な被害を被り、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

2. 環境リスク

当社グループでは百貨店業をはじめとした小売事業を展開しておりますが、気候状況、景気動向や消費者動向等の経済状況、疾病や騒乱等の社会状況、また、同一商圈内における同業・異業種参入による競争状況等により、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

3. 製品リスク

当社グループでは百貨店業において、衣料品、身回品、雑貨、食料品をはじめとした各種商品、サービスの販売を行っております。これらの事業展開をする上で欠陥商品の販売や食中毒が発生した場合、製造物責任による損害賠償金の発生、営業停止等の公的規制により社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

4. 公的規制リスク

当社グループでは事業展開する上で、大規模小売店舗土地法や独占禁止法、下請法、労働法等各種法規制や省エネ法等の環境・リサイクル関連規制の適用を受けております。しかし、違反行為が発生した場合、公的な営業規制を受けるだけでなく、関連費用の増加、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

5. 顧客情報流出リスク

当社グループでは各店舗内ショップ顧客等の数多くの個人情報を持っており、社内管理規定の策定や管理組織の編成、情報管理責任者の設置、社内研修による個人情報の利用・管理方法の指導、徹底を行っております。

しかし、犯罪や事故により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償金や付帯費用の発生、当社グループに対する社会的信用の失墜による売上高の減少等、業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

6. 賃貸借契約の変更・解約によるリスク

当社グループでは一部の不動産を賃借することにより事業展開しております。賃貸借契約の変更や解約等が行なわれた場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼすことが考えられます。

7. 株式の希薄化リスク

当社は、平成22年3月31日に、株式会社横浜銀行を割当て先とする総数1,483,036株のA種優先株式を発行しており、当該A種優先株式には平成26年3月1日以降普通株式への転換請求権が付与されております。将来におきましては、A種優先株式の普通株式への転換が行われた場合には、当社普通株式の既存持分の希薄化、また株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

8. 中期経営計画について

当社は、平成29年2月末日までを期間とした中期経営計画を策定し、新たな業務運営方針のもと、重要戦略に取り組むこととなりました。しかしながら、数値目標が達成できない場合には、金融支援の維持に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社1社で構成され、百貨店業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

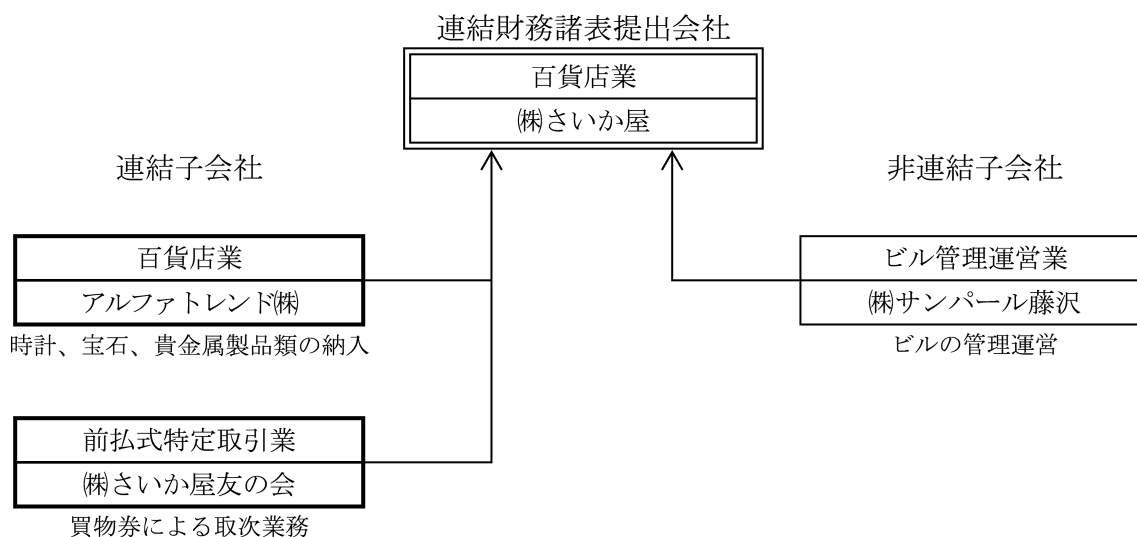
なお、当社は百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

百貨店業 連結財務諸表提出会社（以下「株式会社さいか屋」という）が、川崎市、横須賀市および藤沢市で百貨店を営業し、町田市では専門店ビルの賃貸（平成27年1月譲渡）および専門店の営業を行っております。
連結子会社のアルファトレンド株式会社が時計・宝石・貴金属製品の卸売業を行っており、株式会社さいか屋に対し商品を納入しております。
株式会社さいか屋友の会は前払式特定取引業を行っております。

非連結子会社 非連結子会社の株式会社サンパール藤沢はビル管理運営業を行っております。

事業系統図

1. 当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 非連結子会社

2. 当社グループの概要は次のとおりであります。

〔連結子会社〕 2社

アルファトレンド(株)・・・・・・・・・・百貨店業

(株)さいか屋友の会・・・・・・・・・・前払式特定取引業

〔非連結子会社〕 1社

(株)サンパール藤沢・・・・・・・・・・ビル管理運営業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々に安心と潤いのある生活の提案をおこなう生活文化企業」を目指します。また、それぞれの地域に根ざし、地元に着目して常にお客様の視点に立ち、永い間培ってきた信用を命として「地域のお客様に最も支持される百貨店」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

売上高営業利益率2%以上を目標といたします。

新たに策定した2年間の中期経営計画の最終年度である平成28年度の売上高営業利益率は1.15%を計画しておりますが、これをボトムとして更なる収益力の向上と財務体質の強化を図り、目標売上高営業利益率2%以上の早期達成に向け、各種経営施策を積極的に展開してまいります。

上記目標の達成を通じて、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、「1- (1) -②次期の見通し」に述べましたとおり、依然として厳しい状況下にあります。

近隣施設との競合激化、域内の高齢化・人口減少等が進む中で、百貨店業として勝ち残って行くために、地域で一番の支持を得られるように以下の基本戦略を展開してまいります。

①目指す姿：「地域のお客様に最も支持される百貨店」

②基本戦略：

1) 「百貨店事業の強化」

- ・藤沢店、横須賀店における地域密着型の店舗戦略の推進
- ・新規テナントの導入やフロア構成の見直し等によるお客様から選ばれる店作り
- ・外商部門の強化による営業力の向上

2) 「関連事業および新規事業への取り組み」

- ・百貨店運営ノウハウを活用した関連事業の展開
- ・新規ビジネスの検討

3) 「財務体質の強化」

- ・後方部門の効率化や更なる経費削減
- ・資産の効率的な運用によるバランスシートの改善

このほか、危機管理と法令遵守を推進し、健全で適正な経営体制を整え、広くステークホルダーの期待に応えられる企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の経済情勢の先行きを展望いたしますと、景気は緩やかな回復基調が続いており、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、今後も緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、景気を下押しするリスクもあり、予断を許さない状況となっています。

当社を取り巻く環境につきましても、依然として近隣商業施設との競争や商圈間の競争は激しく、また、商圈内人口の減少や高齢化などもあり、営業環境は厳しさを増しています。

このような状況の下、当社におきましては、売上減少に歯止めをかけ収益力向上を図るための営業施策の策定および実行が喫緊の課題となっております。また、財務面においても、今後の借入金返済計画を確実に履行するため、ローコストオペレーションを継続し、安定したキャッシュフローを確保するとともに、自己資本の充実を図り、財務基盤を強化する必要があります。

以上のような営業環境と課題を踏まえ、平成27年度以降につきましては、下記の課題に取り組んでまいります。

① 百貨店事業の強化

平成27年5月31日をもって、現在の川崎店が営業を終了することから、藤沢店・横須賀店の2店舗において、従来以上に地域密着型の店舗戦略を推進し、お客様から地域で最も支持される百貨店を目指します。また、新規テナントの導入やフロア構成の見直し、外商担当者の増員などにより営業力の強化を図るとともに、後方部門の効率化や更なる経費削減などにより、営業効率を高めた店舗運営に取り組みます。

② 関連事業および新規事業への取り組み

現在の川崎店の営業終了による売上・利益の減少を補うため、新たな店舗形態として専門業務に特化したサテライト型店舗をJR川崎駅前に出店するとともに、町田ジョルナ店の運営管理業務受託など、百貨店運営のノウハウを活用した事業を展開することにより、収益力の向上を図ります。また、昨年から開始した通信販売事業を始めとした新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

③ 財務体質の強化

経営の安定化を確実なものとするためには、今後も、財務体質を強化していく必要があります。引き続き、バランスシートの改善に努めてまいります。

④ 人材育成の強化と組織風土の改革

当社グループの安定的な事業運営と今後の成長を実現させるためには、より一層の組織力強化が必要であることから、これまで以上に、人材育成に関する投資をおこなうとともに、女性や若手社員の登用などを積極的におこなうことにより、組織の活性化を図り、何事にも果敢にチャレンジし、全社一体となって当社グループの成長を推進する組織風土の醸成に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,123	2,866,029
売掛金	674,645	726,136
商品	※3 1,410,707	※3 1,425,881
貯蔵品	49,516	43,686
その他	244,226	253,316
貸倒引当金	-	△10
流動資産合計	3,825,218	5,315,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 8,513,250	※3 5,872,542
土地	※3 7,363,709	※3 7,007,204
リース資産(純額)	34,046	251,691
その他(純額)	27,519	78,617
有形固定資産合計	※1 15,938,525	※1 13,210,055
無形固定資産		
その他	93,818	91,270
無形固定資産合計	93,818	91,270
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 347,893	※2, ※3 380,139
敷金及び保証金	2,043,639	2,077,942
破産更生債権等	21,885	15,211
その他	※3 473,058	693,577
貸倒引当金	△19,650	△13,190
投資その他の資産合計	2,866,827	3,153,679
固定資産合計	18,899,172	16,455,005
資産合計	22,724,390	21,770,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,400	40,552
買掛金	2,435,178	2,767,485
短期借入金	※3 48,000	※3 24,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 744,710	※3 429,470
未払法人税等	22,226	291,035
商品券	1,229,587	1,113,076
賞与引当金	11,266	35,490
商品券回収損引当金	638,049	621,705
ポイント引当金	173,422	68,080
店舗閉鎖損失引当金	-	279,322
その他	887,077	1,490,183
流動負債合計	6,240,917	7,160,401
固定負債		
長期借入金	※3 11,744,127	※3 6,551,209
繰延税金負債	224,444	391,352
退職給付引当金	408,217	-
退職給付に係る負債	-	417,818
資産除去債務	228,681	219,125
リース債務	15,060	301,404
その他	532,104	311,628
固定負債合計	13,152,635	8,192,539
負債合計	19,393,552	15,352,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金	1,637,078	1,637,078
利益剰余金	△232,401	2,827,339
自己株式	△41,766	△41,988
株主資本合計	3,308,201	6,367,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,636	49,386
その他の包括利益累計額合計	22,636	49,386
純資産合計	3,330,837	6,417,106
負債純資産合計	22,724,390	21,770,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	37,703,407	35,223,649
売上原価	29,418,342	27,574,244
売上総利益	8,285,064	7,649,404
販売費及び一般管理費		
販売費	842,343	888,944
ポイント引当金繰入額	173,422	△105,342
広告宣伝費	679,769	610,704
給料及び手当	1,777,807	1,656,800
賞与	51,285	18,427
賞与引当金繰入額	11,266	35,490
退職給付費用	57,686	53,693
その他の人件費	205,823	207,238
地代家賃	1,148,220	1,014,998
委託作業費	814,785	719,825
減価償却費	900,665	881,978
貸倒引当金繰入額	1,136	-
その他	1,169,964	1,122,009
販売費及び一般管理費合計	7,834,176	7,104,769
営業利益	450,888	544,635
営業外収益		
受取利息	3,082	1,627
受取配当金	3,092	3,113
受取手数料	3,779	3,254
負ののれん償却額	14,252	-
固定資産受贈益	-	103,643
その他	9,068	8,550
営業外収益合計	33,275	120,188
営業外費用		
支払利息	267,042	246,083
商品券回収損引当金繰入額	922	-
その他	17,019	16,596
営業外費用合計	284,983	262,680
経常利益	199,179	402,143
特別利益		
固定資産売却益	-	※1 4,916,658
その他	-	10,900
特別利益合計	-	4,927,558
特別損失		
固定資産除却損	※2 48,038	※2 79,650
減損損失	-	※3 1,433,779
店舗閉鎖損失	-	※4 340,548
投資有価証券評価損	6,132	-
訴訟関連損失	28,499	-
特別損失合計	82,669	1,853,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
税金等調整前当期純利益	116,510	3,475,724
法人税、住民税及び事業税	14,082	263,863
法人税等調整額	△2,173	152,120
法人税等合計	11,909	415,983
少数株主損益調整前当期純利益	104,601	3,059,740
当期純利益	104,601	3,059,740

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	104,601	3,059,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※ 7,401	※ 26,750
その他の包括利益合計	※ 7,401	※ 26,750
包括利益	112,003	3,086,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,003	3,086,491
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,945,290	1,637,078	△337,003	△41,543	3,203,822	15,234	15,234	3,219,057
当期変動額								
当期純利益			104,601		104,601		—	104,601
自己株式の取得				△222	△222		—	△222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	7,401	7,401	7,401
当期変動額合計	—	—	104,601	△222	104,378	7,401	7,401	111,780
当期末残高	1,945,290	1,637,078	△232,401	△41,766	3,308,201	22,636	22,636	3,330,837

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,945,290	1,637,078	△232,401	△41,766	3,308,201	22,636	22,636	3,330,837
当期変動額								
当期純利益			3,059,740		3,059,740		—	3,059,740
自己株式の取得				△222	△222		—	△222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	26,750	26,750	26,750
当期変動額合計	—	—	3,059,740	△222	3,059,518	26,750	26,750	3,086,268
当期末残高	1,945,290	1,637,078	2,827,339	△41,988	6,367,719	49,386	49,386	6,417,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,510	3,475,724
減価償却費	1,037,761	1,011,544
減損損失	-	1,433,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,430	△6,450
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,974	24,224
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,339	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	9,601
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	922	△16,344
ポイント引当金の増減額(△は減少)	173,422	△105,342
受取利息及び受取配当金	△6,174	△4,740
支払利息	267,042	246,083
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△10,900
投資有価証券評価損益(△は益)	6,132	-
店舗閉鎖損失	-	340,548
訴訟関連損失	28,499	-
固定資産除却損	48,038	79,650
固定資産売却損益(△は益)	-	△4,916,658
売上債権の増減額(△は増加)	32,272	△51,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	157,121	△9,345
仕入債務の増減額(△は減少)	△248,396	321,459
その他	△35,929	128,937
小計	1,592,156	1,950,281
利息及び配当金の受取額	6,154	4,737
利息の支払額	△287,268	△245,758
訴訟関連損失の支払額	-	△28,783
法人税等の支払額	△17,776	△12,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293,265	1,667,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	90,000	170,000
有形固定資産の取得による支出	△704,454	△251,431
有形固定資産の売却による収入	-	6,000,000
無形固定資産の取得による支出	△23,829	△43,889
無形固定資産の売却による収入	-	257
投資有価証券の取得による支出	△700	△707
関係会社株式の売却による収入	-	20,900
差入保証金の差入による支出	-	△138,043
差入保証金の回収による収入	208,000	102,026
長期前払費用の取得による支出	△279,769	△407,414
その他	54,481	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726,272	5,451,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,000	△24,000
長期借入れによる収入	2,238,960	300,000
長期借入金の返済による支出	△2,980,766	△5,808,157
社債の償還による支出	△140,000	-
リース債務の返済による支出	△26,829	△97,310
その他	△222	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932,857	△5,629,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△365,864	1,489,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,741,987	1,376,123
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,376,123	※1 2,866,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社は、アルファトレンド株式会社、株式会社さいか屋友の会であります。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、株式会社サンパール藤沢であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

適用外の非連結子会社は、株式会社サンパール藤沢であります。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

① 商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② 貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 償却方法

定率法によっております。

ただし、横須賀店、サンパール藤沢ビル、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

② 耐用年数及び残存価格

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、川崎店の有形固定資産については、賃借期間を耐用年数として償却しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)長期前払費用

定額法によっております。

(ニ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ)商品券回収損引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(ニ)ポイント引当金

期末ポイント未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(ホ)店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(ハ)退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」の「その他」に表示していた547,164千円は、「リース債務」15,060千円、「その他」532,104千円として組み替えております

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は18,676,738千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は15,337,446千円であります。

※2 (前連結会計年度)

非連結子会社の株式15,077千円が含まれております。

(当連結会計年度)

非連結子会社の株式5,077千円が含まれております。

※3 担保資産

次のものは下記の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
定期預金	100,000 千円	— 千円
商品	84,848 千円	80,907 千円
建物及び構築物	6,965,940 千円	4,892,762 千円
土地	7,359,291 千円	6,912,249 千円
投資有価証券	290,020 千円	330,820 千円
記		
長期借入金	11,966,359 千円	6,189,881 千円
短期借入金	48,000 千円	24,000 千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の主なものは、建物及び設備並びに土地の売却によるものであります。

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
— 千円	4,916,658 千円

※2 固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
48,038 千円	79,650 千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
横須賀店	店舗	建物及び構築物等	1,405,178
—	遊休資産	電話加入権	28,453

横須賀店の収益力低下が長期化し、減損の兆候が認められたことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお回収可能額は不動産鑑定評価を基に算定しております。

また、店舗の閉鎖を契機として所有している電話回線の利用可能性を検討した結果、将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価格を零として減額し、当該減少額28,453千円を特別損失に計上しております。

※4 店舗閉鎖損失

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,493 千円	41,537 千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	11,493 千円	41,537 千円
税効果額	△4,091 〃	△14,787 〃
その他有価証券評価差額金	7,401 千円	26,750 千円
その他の包括利益合計	7,401 千円	26,750 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,353,142	—	—	31,353,142
A種優先株式	1,483,036	—	—	1,483,036
合計	32,836,178	—	—	32,836,178
自己株式				
普通株式 (注)	129,499	3,247	—	132,746
合計	129,499	3,247	—	132,746

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3,247株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,353,142	—	—	31,353,142
A種優先株式	1,483,036	—	—	1,483,036
合計	32,836,178	—	—	32,836,178
自己株式				
普通株式 (注)	132,746	3,400	—	136,146
合計	132,746	3,400	—	136,146

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,446,123 千円	2,866,029千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△70,000 千円	—千円
現金及び現金同等物	1,376,123 千円	2,866,029千円
2 重要な非資金取引の内容 (前連結会計年度)		
該当事項はありません		
(当連結会計年度)		
該当事項はありません		

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度につきましては、退職一時金制度を採用しております。尚、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
① 退職給付債務(千円)	△408,217	△417,818
② 退職給付引当金(千円)	△408,217	△417,818

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
① 勤務費用(千円)	47,688	43,909
② 退職給付費用(千円)	47,688	43,909
③ その他(千円)(注)	9,998	9,784
計	57,686	53,693

(注)「③その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
商品券回収損引当金	242,458千円	221,326千円
店舗閉鎖損失	—	99,438
ポイント残高	65,900	24,236
未払事業所税	17,807	16,227
その他	25,610	41,061
繰延税金資産小計	351,777	402,290
評価性引当金	△351,777	△402,290
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

② 固定の部

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
減損損失	475,794千円	954,332千円
退職給付引当金繰入超過額	145,325	—
退職給付に係る負債	—	148,743
事業構造改善費用	135,740	128,092
資産除去債務	81,410	78,008
土地評価損	19,122	19,122
税務上の繰越欠損金	1,431,823	6,546
貸倒引当金超過額	3,203	4,319
その他	6,773	18,242
繰延税金資産小計	2,299,194	1,357,407
評価性引当金	△2,299,194	△1,357,407
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	170,701
固定資産圧縮積立金	168,147	158,726
資産除去債務(固定資産)	43,783	34,623
その他有価証券評価差額金	12,513	27,300
繰延税金負債合計	224,444	391,352
繰延税金負債の純額	224,444	391,352

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
住民税均等割	6.3 %	0.2 %
評価性引当金	△37.6 %	△25.2 %
その他	3.5 %	△0.9 %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	10.2 %	12.1 %

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	82.94 円	181.81円
1株当たり当期純利益	3.35 円	98.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.51 円	73.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	104,601	3,059,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,601	3,059,740
期中平均株式数(千株)	31,222	31,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10,414	10,414
(うち優先株式)	(10,414)	(10,414)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,404	2,711,256
売掛金	673,577	725,499
商品	1,197,841	1,204,888
貯蔵品	47,885	41,852
前払費用	79,838	63,366
関係会社短期貸付金	60,000	30,000
未収入金	118,296	153,351
その他	71,937	63,598
貸倒引当金	-	△10
流動資産合計	3,503,782	4,993,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,721,272	20,739,313
減価償却累計額	△18,208,527	△14,868,900
建物及び構築物 (純額)	8,512,745	5,870,412
車両運搬具	703	703
減価償却累計額	△703	△703
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	434,558	405,748
減価償却累計額	△408,421	△328,083
工具、器具及び備品 (純額)	26,136	77,665
土地	7,551,090	7,194,585
リース資産	86,428	383,927
減価償却累計額	△52,382	△132,236
リース資産 (純額)	34,046	251,691
有形固定資産合計	16,124,017	13,394,354
無形固定資産		
商標権	1,728	1,121
ソフトウェア	42,172	63,391
リース資産	-	26,527
電話加入権	28,453	-
電話施設利用権	312	230
ソフトウェア仮勘定	21,003	-
無形固定資産合計	93,670	91,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
長期定期預金	100,000	-
投資有価証券	331,316	373,561
関係会社株式	36,077	26,077
退職給与引当特定資産	17,941	17,941
敷金	423,040	477,432
差入保証金	1,394,049	1,433,960
破産更生債権等	21,885	15,211
長期前払費用	293,147	613,665
その他	61,970	61,970
貸倒引当金	△19,650	△13,190
投資その他の資産合計	2,659,777	3,006,629
固定資産合計	18,877,465	16,492,253
資産合計	22,381,248	21,486,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,409,428	2,762,258
1年内返済予定の長期借入金	744,710	429,470
未払金	98,770	63,806
未払法人税等	16,603	289,090
未払消費税等	47,796	318,953
未払費用	217,446	376,280
商品券	1,057,014	962,384
前受金	109,883	143,876
預り金	199,883	265,054
賞与引当金	9,651	34,290
商品券回収損引当金	638,049	621,705
ポイント引当金	173,422	68,080
店舗閉鎖損失引当金	-	279,322
その他	100,131	213,327
流動負債合計	5,822,790	6,827,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
固定負債		
長期借入金	11,744,127	6,551,209
リース債務	15,060	301,404
資産除去債務	228,681	219,125
繰延税金負債	224,444	391,352
退職給付引当金	390,569	398,006
長期預り敷金	526,881	307,405
長期預り保証金	4,222	4,222
その他	1,000	-
固定負債合計	13,134,986	8,172,727
負債合計	18,957,777	15,000,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金		
資本準備金	969,469	969,469
その他資本剰余金	640,632	640,632
資本剰余金合計	1,610,101	1,610,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	301,032	287,134
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	308,797
繰越利益剰余金	△413,823	2,326,707
利益剰余金合計	△112,791	2,922,639
自己株式	△41,766	△41,988
株主資本合計	3,400,834	6,436,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,636	49,386
評価・換算差額等合計	22,636	49,386
純資産合計	3,423,470	6,485,429
負債純資産合計	22,381,248	21,486,056

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
商品売上高	36,574,865	34,099,472
テナント及び手数料収入	1,085,250	1,091,153
売上高合計	37,660,115	35,190,626
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,357,967	1,197,841
当期商品仕入高	28,991,631	27,298,348
商品期末たな卸高	1,197,841	1,204,888
商品売上原価	29,151,757	27,291,302
テナント収入原価	446,129	466,340
売上原価合計	29,597,887	27,757,643
売上総利益	8,062,228	7,432,982
販売費及び一般管理費		
包装・配送費	233,690	216,482
販売手数料	624,458	687,428
ポイント引当金繰入額	173,422	△105,342
広告宣伝費	594,228	518,161
役員報酬及び従業員給料手当	1,695,466	1,576,616
従業員賞与	48,400	18,243
賞与引当金繰入額	9,651	34,290
退職給付費用	52,332	51,530
福利厚生費	194,748	195,821
修繕費	192,187	106,463
水道光熱費	530,773	510,246
租税公課	217,177	248,443
地代家賃	1,147,835	1,014,445
減価償却費	899,974	881,172
委託作業費	813,510	723,241
その他	224,366	250,267
販売費及び一般管理費合計	7,652,221	6,927,512
営業利益	410,006	505,470
営業外収益		
受取利息	4,360	2,495
受取配当金	3,004	3,025
負ののれん償却額	14,252	-
受取手数料	3,779	3,254
固定資産受贈益	-	103,643
雑収入	8,610	7,961
営業外収益合計	34,007	120,381
営業外費用		
支払利息	264,865	244,932
社債利息	394	-
商品券回収損引当金繰入額	922	-
雑損失	15,431	16,564
営業外費用合計	281,613	261,496
経常利益	162,400	364,354

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4,916,658
その他	-	10,900
特別利益合計	-	4,927,558
特別損失		
固定資産除却損	48,038	79,650
減損損失	-	1,433,631
店舗閉鎖損失	-	340,548
投資有価証券評価損	6,132	-
訴訟関連損失	28,499	-
特別損失合計	82,669	1,853,829
税引前当期純利益	79,731	3,438,083
法人税、住民税及び事業税	△5,808	250,532
法人税等調整額	△2,173	152,120
法人税等合計	△7,981	402,652
当期純利益	87,713	3,035,431

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	315,490	△515,995	△200,504
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△14,458	14,458	—
当期純利益				—		87,713	87,713
自己株式の取得				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	△14,458	102,171	87,713
当期末残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	301,032	△413,823	△112,791

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,543	3,313,343	15,234	15,234	3,328,577
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		87,713		—	87,713
自己株式の取得	△222	△222		—	△222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	7,401	7,401	7,401
当期変動額合計	△222	87,490	7,401	7,401	94,892
当期末残高	△41,766	3,400,834	22,636	22,636	3,423,470

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	301,032	—	△413,823	△112,791
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△13,898		13,898	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—		308,797	△308,797	—
当期純利益				—			3,035,431	3,035,431
自己株式の取得				—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	△13,898	308,797	2,740,531	3,035,431
当期末残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	287,134	308,797	2,326,707	2,922,639

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,766	3,400,834	22,636	22,636	3,423,470
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—		—	—
当期純利益		3,035,431		—	3,035,431
自己株式の取得	△222	△222		—	△222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	26,750	26,750	26,750
当期変動額合計	△222	3,035,208	26,750	26,750	3,061,958
当期末残高	△41,988	6,436,043	49,386	49,386	6,485,429

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

連結売上高の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年増減対比	
	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日		自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
㈱さいか屋	37,660,115	98.0	35,190,626	97.8	△2,469,489	93.4
アルファトレンド㈱	758,526	2.0	761,569	2.1	3,042	100.4
㈱さいか屋友の会	18,712	0.0	17,916	0.1	△795	95.7
小 計	38,437,355	100.0	35,970,111	100.0	△2,467,243	93.6
内部売上高の消去	△733,948	—	△746,462	—	△12,514	—
合 計	37,703,407	—	35,223,649	—	△2,479,757	93.4

店別売上高 (単体)

	前事業年度		当事業年度		前年増減対比	
	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日		自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
川崎店	10,639,125	29.1	10,399,953	30.5	△239,171	97.8
横須賀店	10,014,316	27.4	9,323,951	27.3	△690,365	93.1
藤沢店	14,871,471	40.6	13,592,107	39.9	△1,279,363	91.4
町田ジョルナ	1,049,951	2.9	775,125	2.3	△274,825	73.8
本社	—	—	8,333	0.0	8,333	—
小 計	36,574,865	100.0	34,099,472	100.0	△2,475,392	93.2
テナント及び手数料収入	1,085,250	—	1,091,153	—	5,903	100.5
合 計	37,660,115	—	35,190,626	—	△2,469,489	93.4

商品別売上高 (単体)

	前事業年度		当事業年度		前年増減対比	
	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日		自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
衣料品	10,917,853	29.9	9,195,183	27.0	△1,722,669	84.2
身回品	2,603,999	7.1	3,472,735	10.2	868,735	133.4
雑貨	5,121,933	14.0	5,231,007	15.3	109,074	102.1
家庭用品	1,298,341	3.5	1,132,173	3.3	△166,168	87.2
食料品	13,561,544	37.1	12,349,145	36.2	△1,212,399	91.1
食堂・喫茶	1,215,647	3.3	1,251,263	3.7	35,616	102.9
その他	1,855,546	5.1	1,467,963	4.3	△387,582	79.1
合 計	36,574,865	100.0	34,099,472	100.0	△2,475,392	93.2

外商扱高	7,358,808	20.1	9,808,195	28.8
------	-----------	------	-----------	------

※本年度より外商扱高の範囲を拡大しております。

(2) 役員の異動

平成27年5月26日付

(現在の担当および重要な兼職の状況)

新任取締役候補者

取締役 (社外)	高橋 理一郎	R & G 横浜法律事務所 代表パートナー 株式会社ベクトル 監査役
-------------	--------	---------------------------------------

取締役 (社外)	須賀 一也	須賀公認会計士事務所 代表 監査法人ネクスティ 代表社員
-------------	-------	---------------------------------

退任予定取締役

取締役	鈴木 士文	取締役執行役員営業推進副本部長兼川崎店長
-----	-------	----------------------

取締役 鈴木士文氏は、平成27年5月26日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任する予定です。

新任監査役候補者

監査役 (社外)	石田 修	株式会社横浜銀行 常勤監査役
-------------	------	----------------

退任予定監査役

監査役 (社外)	天野 克則	株式会社横浜銀行 常勤監査役 株式会社ヤマト 監査役
-------------	-------	-------------------------------

監査役 天野克則氏は、平成27年5月26日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任する予定です。

(ご参考)

役員人事予定（平成27年5月26日開催予定の定時株主総会および、その後の取締役会、監査役会の承認を経て正式決定される予定です。）

		(担当および重要な兼職の状況)
取締役社長兼社長執行役員	岡本 洋三	営業推進本部長
取締役専務執行役員	友成 直雄	経営企画部長兼経営企画部・総務部担当
取締役（社外取締役）	上野 賢了	株式会社京急百貨店 取締役社長 京浜急行電鉄株式会社 取締役
取締役（社外取締役）	高橋 理一郎	R & G横浜法律事務所 代表パートナー 株式会社ベクトル 監査役
取締役（社外取締役）	須賀 一也	須賀公認会計士事務所 代表 監査法人ネクスティ 代表社員
常勤監査役	飯田 哲男	
監査役（社外監査役）	石田 修	株式会社横浜銀行 常勤監査役
監査役（社外監査役）	森 勇	中央大学大学院 法務研究科教授 コモンズ綜合法律事務所 弁護士 東洋水産株式会社 監査役
補欠監査役	稲毛 悟	経理部長代理
補欠監査役	林 宇一郎	公認会計士・税理士林宇一郎事務所長

(注) 林宇一郎氏は社外監査役の要件を満たしております。